

「大東亜共栄圏」研究における 「南方・南洋」の可能性 —南方国策移民の研究史整理として—

Review for Japanese national emigration to the South under World War II:
The possibilities of “Greater East Asia Co-Prosperity Sphere” studies focusing
on *Nan'po* and *Nan'yo* (Southeast Asia and Micronesia)

大久保 由 理
OKUBO Yuri

【要旨】南方国策移民とは、日中戦争開始以降に拓務省によって立案・実行された「南方・南洋」への戦時移民政策である。同時期に実施された拓務省の移民政策は、ブラジル移民と満州移民については研究が進んでいるが、南方移民については時期が短く、史料的制約もあり、ほとんど知られてこなかった。このため、まず「南方国策移民」について概略を示し、その研究意義について、「大東亜共栄圏」「南方・南洋」および「移民」の三つの側面から研究史整理を行った。

この戦時南方移民政策の目的は、南方資源をスムーズに入手するため現地事情に通じる人材を養成し、南方日系企業へ派遣することと、欧米列強の植民地である南方において「大東亜共栄圏」のイデオロギーを体現し、政府の唱えるイデオロギーを裏打ちする、というものであった。このため拓務省は、18歳前後の男子を対象に南方に関する実践的および思想的教育をほどこし、卒業後には南方日系企業へ少数ずつ配置することとした。具体的には、中等学校4年修了以上を対象とした「拓南塾」と、農業学校卒業以上を対象とした「拓南錬成所」という二つの機関を管轄下に置き運営を行った。拓南塾約800名、拓南錬成所約1000名の卒業生のうち、多くが東南アジアや南洋群島の日系企業へ派遣された。

政府が唱えた「共存共栄」の実相は、「大東亜共栄圏」「建設」の使命を負わされた南方国策移民のなかに現れるだろう。また現地の日本企業の最末端で現地の人びととの摩擦の現場に立った彼らの活動は、経済的支配のありようを示すだけでなく、「他者」と向き合いながら自己を変容させようかどうかという、帝国史研究の問いにも重要な事例を提供する。さらに、こうした「大東亜共栄圏」の人材養成は、「内地」のさまざまな階層で行われ、上海や「満州」、ベトナムだけでなく、植民地台湾や沖縄にも養成機関があった。こうした人材養成機関の勢力圏への拡がりや連関を明らかにするとともに、戦後への継承についても分析することが、今後の課題である。

はじめに

本稿は、日中戦争開始以降、特に40年代に拓務省によって立案・実行された戦時南方移民＝南方国策移民について、「大東亜共栄圏」研究の観点から先行研究の整理を行うものである。筆者はこれまで、この戦時南方移民を「南方国策移民」と定義し、その政策や問題について取り上げてきた¹⁾。ただしその先行研究については、同時期に拓務省によって行われていた満州移民や南米移民については蓄積が多いものの、史料的制約の問題から、これまで政策そのものが知られてい

なかったために、当事者による回顧録以外には直接的な研究はほとんど存在していない状況であった²⁾。そこで南方国策移民について、「大東亜共栄圏」「南方・南洋」そして「移民」という3つの角度から先行研究を整理し、南方国策移民というテーマが持つ問題の広がりや、その研究意義について論じたい。

1. 南方国策移民とは

ここではまず、南方国策移民について概要とその特徴を説明する。1937年7月、突発的に始まった日中戦争は、以後拡大の一途をたどった。開戦前より外務省は、生産力拡充計画や陸軍省の提起を受けて「日満支南洋経済ブロック」を構想していたが、そのさなかの日中戦争開戦により東南アジアへの進出が現実的なものとして認識されることとなった³⁾。このため、1938年3月より外務省の主催で他省庁との合同による調査研究を行う「南方問題研究会」が開催され⁴⁾、拓務省は陸海軍とともにこの会に参加して研究を進め、従来から行っていた南米移民、満州移民に加えて、南方移民政策を立案・実行することとした。

その目的は二つある。一つは、日中戦争遂行のための急速な資源獲得が急務であった情勢のなかで、南方の資源をスムーズに入手するため、現地の事情に通じる人材を養成し、南方の日系企業へ派遣するという、実利的な目的である。そしてもう一つは、欧米列強の植民地である南方の地において、「大東亜共栄圏」のイデオロギーを体現し、「模範民族」として現地の民族に対する「指導者」を養成し、政府の唱えるイデオロギーを裏打ちするという、思想的な目的であった。政府はこれらの目的を達成するために独自の人材養成機関を設立し、18歳前後の男子を対象に、南方に関する実践的教育および思想的教育を施し、卒業後＝訓練終了後には南方各地の日系企業に少数ずつ配置した。このように、欧米列強の植民地であった東南アジアの地において、できる限り国際的な摩擦をさけつつ経済的な利益を得るという政府の目的のために、人材養成機関において実践的教育や「大東亜共栄圏」のイデオロギーを体現するための思想教育を受け、南洋群島や東南アジアへ派遣された「移民」のことを、筆者は「南方国策移民」と名づけた。

南方国策移民とは、具体的には、拓務省管轄下で運営された、中等学校4年修了以上の男子を対象とする「拓南塾」(東京、1941年5月開塾)、および農業学校卒業以上の男子を対象とした「拓南錬成所」(静岡、1942年9月拓務省へ移管)という2つの機関の卒業生を指す。拓南塾には1～5期生までで約800名、拓南錬成所には、民間団体が運営していた前身の機関の訓練生と合わせ、1～7期生までで約1000名が在籍していた。戦況が悪化し渡航困難になるにつれて本来の目的が変容するものの、多くの卒業生が東南アジアや南洋群島などへ派遣された。

この移民政策の特徴は、渡航前に当時最先端の南方事情や熱帯衛生学、マレー語等の語学などの実践的教育および思想教育を行ったこと、中等学校4年修了以上、あるいは農学校卒以上を募集し、授業料その他を官費として経済的負担を軽減し、成績優秀だが財政上その他の理由から上位の学校への進学が難しい層＝セミ・エリート層に照準をあてたこと、そして卒業後に南方の日本企業への就職を約束したことの3点である。これらの条件は、30年代の昭和期南進ブームと相まってこの層の青年たちの海外雄飛熱に火をつけ、拓南塾は1期生募集(1941年2月)において定員100名に対して1972名が応募する、約20倍の難関となった⁵⁾。拓南錬成所でも、その前身の拓南青年訓練所(1941年2月開設)の設立時には、高等小学校以上の17歳以上25歳未満と対象は異な

るものの、募集広告から10日あまりで100名の募集に対して1500人が応募している⁶⁾。また、これらの機関の設立、特に拓南塾にはメディアも注目し、『東京朝日新聞』などの全国紙だけでなく、入塾生の出身地の新聞社各社も取材をし、囲み記事で取り上げている。開塾式がニュース映画になるほどの、まさに「鳴物入り」の設立であるといえ、注目度が高かった⁷⁾。

拓南塾では「南方諸地域ニ於ケル拓殖ニ必要ナル人格ト実力トヲ具備スル中堅人物養成」が目的とされ、拓南錬成所では「南方諸地域の農林資源開発のための、熱帯農業を中心とした農林技術員養成」を目的とした。前者は「中堅人物」、後者は農業技術者と階層によって役割が異なるものの、政府は彼らを自らの経済的事情で移動する移民ではなく、国家的目的をもって移住する「(開) 拓土」ととらえた。「中堅人物」とは、「農村中堅人物」を分析した森武麿によれば⁸⁾、天皇制イデオロギーに規律化された青年層を中核とした、日本のファシズムを末端で支えるエージェントであり、政府の意図を主体的に実行するサブ・リーダー＝セミ・エリート青年層である。

また、こうした拓務省による人材養成機関の設立には、拓務大臣であり陸軍きっての南方通であった小磯国昭陸軍大將が深く関与しており⁹⁾、小磯が主張する「第五部隊」構想の影響があった、ともいわれている¹⁰⁾。「第五部隊」とは第五列とも言われるが、敵対勢力の内部に入り込んで諜報活動などを行う部隊および人、つまり広義のスパイを意味し、軍が侵略をした際の現地での呼応者を指す。「中堅人物」として現地の事情に通ずる人材を養成して送り込むことを想定していたこと考慮すれば、実際の運用ではどうあれ、「拓土」である南方国策移民に期待された役割は決して小さくなかったといえるだろう。

以上のように南方国策移民は、内地ではセミ・エリートとして当時最先端の実践的な南方事情を学び、「大東亜共栄圏の指導民族」にふさわしい人格を得るための教育を受けたが、一方では現地では、企業社員や軍属、農業指導者として占領地行政の最末端に位置づけられ、現地住民との摩擦の現場に立った人びとであった。彼らは植民地を切り離れた「日本」のなかでは最末端に位置する「被害者」ともいえるが、同時に、現地の人びとにとっては直接的な暴力装置として「加害者」となった存在でもあった。

周知の通り、同時代的には「大東亜戦争」とよばれたアジア太平洋戦争は、多くの異民族と「共存共栄」し、「欧米帝国主義列強の多年にわたる抑圧・支配からアジアの諸民族を解放させるため」に「大東亜共栄圏」を「建設」するという論理によって正当化され、戦われた¹¹⁾。こうした異民族異文化の人びとを統合する論理とその矛盾は、特に「大東亜共栄圏」のイデオロギーを体現する使命を負わされ、政府のさまざまな意図によって欧米列強の植民地へ派遣された南方国策移民の実相のなかに必然的に現れるであろう。南方国策移民は、「大東亜共栄圏」をめぐる問題を、「移民」という異文化経験―他者経験を持つことになった民衆の立場から考察するための重要なアクターである。

以下、「大東亜共栄圏」「南方・南洋」「移民」の三つの側面から、南方国策移民を位置づけるための研究史整理を行う。

2. 「大東亜共栄圏」における「南方・南洋」研究の射程

さて、「大東亜共栄圏」とは、日本帝国が「生存圏」として設定した、東アジアを中心として想定した勢力範囲である。その範囲は「日満支ヲ根幹トシ旧独領委任統治諸島、仏領印度及同太平

洋島嶼、泰国、英領馬來、英領ボルネオ、蘭領東印度、ビルマ、濠州、新西蘭並ニ印度等」¹²⁾ —つまり当時すでに日本の勢力範囲であった東アジアを中心とし、旧ドイツ領委任統治諸島、フランス領インドシナ・太平洋島嶼、タイ、イギリス領マレー、ビルマ、オーストラリア、ニュージーランド、インドと、南方に広がる広大な領域にわたるものだった。

この領域は、それまでの日本帝国が勢力範囲としてきた東アジア＝中華文化圏とは大きく異なる、東南アジアおよび太平洋島嶼地域といった「南方・南洋」を包含している。またこれらの地域は、すでに欧米列強によって支配された植民地でもある。つまり欧米列強の植民地である「南方・南洋」を包含するからこそ、「大東亜共栄圏」という圏域や、その支配の正当化の論理が新たに編み出されたのであり、したがって、「大東亜共栄圏」について論じるにあたり、「南方・南洋」から考察することは不可欠な作業である。

この「南方」「南洋」とは、現在では東南アジアやミクロネシア地域といった地域概念で示される、日本より南にある地域をさして戦前に使われていた歴史的用語である。清水元¹³⁾によれば、「南洋」は江戸後期にはすでに使用されており、明治中ごろまでは南西太平洋諸島、および島嶼部東南アジアを中心とする海洋地域を指すことが多かった。これは西洋地理学の分類における「大洋州」であり、志賀重昂が『南洋時事』(1887年)で立ち上げた、西洋とも東洋とも異なる、独自の領域としての「南洋」の概念とはほぼ同じ領域を指す。一方、「南方」は、「南洋」とほぼ同義語として用いられる例も多かったが、30年代に南進政策が論じられる際には現在の東南アジア地域をさすことが多かった。今日の研究者も「南方」の領域を東南アジアとする場合が多く¹⁴⁾、「南方」といえば欧米列強の植民地であった東南アジアを指し、第一次大戦以後に委任統治領となった南洋群島＝ミクロネシアとは区別して捉えるのが一般的である。

ところが南方国策移民は、派遣地としては東南アジアを想定していたが、実際には東南アジアだけでなく、南洋群島＝ミクロネシア地域にもまたがっていた。30年代における南進政策は、委任統治領南洋群島、植民地台湾と連動しており、台湾にも南方開拓のための人材養成機関として、拓南工業戦士訓練所・拓南農業戦士訓練所¹⁵⁾・台湾総督府熱帯農業技術員錬成所¹⁶⁾が1942年以降に設立されている。さらに「内国植民地」であった沖縄には、南洋群島へ移民を送り出すだけでなく、41年3月には同じく南方へ送り出す人材の養成機関として沖縄県立拓南訓練所¹⁷⁾が設立されていた。このため南方国策移民は、沖縄—南洋群島—台湾—東南アジアという地域的広がりとその連関でとらえる必要がある。したがって南方国策移民の「南方」は、東南アジアとミクロネシアの両方を含んだ地域概念とし、特に両地域を強調して述べたい場合において「南方・南洋」と使用することとする。

さて、この「大東亜共栄圏」に関する研究は、日本帝国主義—植民地研究の観点から主に経済的側面からの研究が進み¹⁸⁾、思想史的側面からのアプローチも進んできた。思想・構想論については、特に岡部牧夫らによって進められ、外交や文化にも焦点をあてたものへと進んでいる¹⁹⁾。ところが地域的には圧倒的に東アジアを中心として進められており、「南方・南洋」を視野にいれた研究は手薄であった。というのも、戦後に展開された日本における日本帝国主義—植民地研究は、日本帝国の戦争犯罪とその責任の所在を明確にするという戦後歴史学の課題を引き受け、「満州国」や植民地朝鮮、植民地台湾など、支配が長期間にわたっていて史料が豊富な東アジアに偏ってきたからである。またマルクス主義的歴史観にのっとり、日本帝国主義の特殊性を解明するこ

とを目的としたため、経済史研究を中心としてすすめられてきた²⁰⁾。この状況のなかで、「南方・南洋」については、東南アジアについては東南アジア地域研究者によってそれぞれの日本占領期を分析する、という形で研究が進められたが²¹⁾、それでもなおミクロネシア地域、つまり委任統治領南洋群島についてはごく限られた研究者が役割を担う状況である²²⁾。これは、支配期間の問題や、言語の問題だけでなく、戦後における日本帝国主義—植民地研究の課題が、戦争責任や戦後補償の問題と不可分であったこととも関係があるだろう。このため研究の視角は、日本帝国主義の「支配」に対する当該地民族の「抵抗」という二項対立の構図でありつづけた。この枠組みは国民国家の形成を評価する一国史観と発展段階論を前提としているため、日本帝国主義についてはその侵略性の強調となり、日本のナショナルヒストリーを強化した²³⁾。これは戦争責任を明確にし、戦後補償の実施を政府に求め、その実践によって戦後日本という新たなアイデンティティ形成に貢献しようとした戦後歴史学の目的からいえば、いわば当然のことであった。しかし、被支配者側の主体性についても民族解放運動のなかでの評価となるため、そのはざまにある多様な主体の問題——たとえば対日協力者が、いかなる状況のもとに主体的に選択し、戦略として行動したのかを評価することも困難である²⁴⁾。長く日本帝国主義—植民地研究が二項対立の構図を脱構築するのが困難であったのは、やはり旧宗主国—植民地という二者が主要なアクターであった東アジアに研究が偏っていた、という地域的な問題とも無関係ではないだろう。

「南方・南洋」地域では、被支配国の人びとは、欧米帝国および日本帝国の二つの敵対する帝国主義国に対して、民族闘争だけにとどまらない「仕掛け」のなかで生存戦略を取らねばならない。また、「南方・南洋」地域には、沖縄—台湾—南洋群島—南方占領地の間の人の移動や支配形式の相互関係もみられ、旧宗主国—植民地間のみ関係にとどまらず、複数の植民地間の連関を視野に入れることも可能である。さらに、こうした二者以上の拮抗関係で検討することにより、支配者側が被支配者側に求めた「日本」「日本人」「日本文化」の揺らぎや、支配者側への反作用の問題も可視化しやすくなる。これらの課題はいずれも駒込武によって、従来の帝国主義研究を乗り越える手法としての「帝国史」研究の課題として整理されたものである。日本帝国の問題を「南方・南洋」という軸から検討することによって、「帝国史」の課題に応えることもできよう。

このように、「南方・南洋」研究に軸をおいて「大東亜共栄圏」の諸問題を論じることは、そこが欧米列強の植民地であったために、日本帝国主義だけでなく欧米帝国主義を含めた帝国主義の問題を論じることを可能にする。いいかえれば、駒込武が提案するように、日本の植民地支配を、欧米列強を中心とした世界秩序のなかに位置づける作業を可能にし、「世界史」へ向けて開かれたものとすることができる²⁵⁾。ドイツ領アフリカ植民地を研究する永原陽子らが提起する、欧米列強の植民地支配責任論のなかに、日本の植民地支配を置いて論じることも可能になるだろう²⁶⁾。

ピーター・ドウスが提唱した「植民地なき帝国主義」は、こうした世界史的観点から日本帝国主義を位置づけ、東南アジアとミクロネシア地域の両地域を取り上げて「大東亜共栄圏」を考察した理論である²⁷⁾。南方国策移民を位置づけるための理論として、ドウスの議論に依拠したい。

「植民地なき帝国主義」の理論の概略は次の通りである。日本帝国主義の特徴とは、第一次世界大戦後の国際社会で採用された民族自決原則により、帝国主義が正統性を失った時代にむしろ支配地域を拡大させたことにある。ドウスは、第一次大戦後のヨーロッパにおける新しい支配体系を正当化する方法を、①委任統治の概念と②汎民族主義のイデオロギーとし、前者を民族自決

と帝国主義の和解、後者を民族というエスニックな概念と帝国主義の和解であったとした。そのうえで「大東亜共栄圏」構想を汎民族主義運動——日本帝国の場合は汎アジア主義運動と結びつけ、その構想を、植民地支配を否定しながら植民地を維持し正当化するというディレンマに対する日本の回答であるとした。それが「植民地なき帝国主義」である。

ここでドウスは東南アジアを汎アジア主義に組み込む際のロジックとして、汎アジア主義の一つの側面である「利害の共有」つまり西欧の軍事的・領土的侵入に対抗することによる団結をあげる。「大東亜共栄圏」構想は、明らかに場当たり主義的な「後知恵」であり「空疎でレトリカルなジェスチャー」であったが、取り繕おうとした「平等」な主体の連合は、英米の自由主義的国際秩序を越える「新世界秩序」とされて、歴史的な前衛に立つという「世界史的意義」として日本自らに対しても、また米英に対しても強調されていくことになった。

ドウスのこの理論は、南方国策移民を考えるにおいて、次の二つの点で有効である。第一に、「大東亜共栄圏」構想の出発点を第一次大戦後の民族自決の論理としている点である。委任統治領としての旧ドイツ領南洋群島の事実上の領有、そして汎民族主義運動＝汎アジア主義を欧米列強の植民地であった東南アジアに適用したというこの論理は、「南方・南洋」を重視し、その領有・占領を一続きのものとして理解することを可能にしている。第二に、「植民地なき帝国主義」という発想が、戦前の帝国主義を考える論理にとどまらず、植民地を失った（あるいはもたない）旧帝国の戦後の海外戦略——ポストコロニアル帝国以後の日本のアジア地域を見通す視点を提供していることである。

南方国策移民は、植民地支配が正統性を持たなくなった時代において、欧米列強の植民地であったその地に対して、領土的ではなく経済的な利益を得ることを重視した、まさに「植民地なき帝国主義」の戦略の一つだった。また、南方国策移民は戦後においても形をかえて東南アジアへ「進出」しており、人的に継続が見られる。拓南塾の卒業生のなかには、戦後の早い段階で国際協力事業団の職員として、あるいは社員として、東南アジアに「復帰」したものもいた²⁸⁾。この経済戦略の一環としての、海外事情に通じた実践の人材養成の理念は、「国際人」養成あるいは「グローバル人材」養成と名を変えて、今日にまで続いているともいえる。その意味でも、南方国策移民研究はその批判的な継承に貢献するだろう。

3. 「大東亜共栄圏」に関する「南方・南洋」研究史

近代日本—東南アジア・ミクロネシア関係史の関係史は、日本（帝国主義）史の視点に立つ研究と、東南アジア地域研究の視点との両分野から研究が行われてきた。両者はともに70年代に活発化したものの、東南アジア研究が圧倒的にリードしてきた。(1) 東南アジア地域史研究 (2) 日本帝国主義—植民地研究の二つに区分して整理する。

(1) 東南アジア地域研究

東南アジア地域研究において、先行研究として参照すべき研究を概観しておく。まず1) 矢野暢が南方進出史として研究の先鞭をつけ、2) 後藤乾一・倉沢愛子が研究の水準をあげ、東南アジア各地の地域研究者とともに日本の東南アジア占領のインパクトを論じた。その一方で、3) 内海愛子・吉沢南は、移動する主体として朝鮮人と台湾人に着目し、東南アジア占領地へと動員された彼らの「活動」を論じた。さらに4) 中野聡は、2) の論点を反転させ、東南アジア占領が日本帝国に与えたインパクトを考える。つまり占領地から帝国への反作用を論じる帝国史の方法で

日本帝国の問題を論じた。

70年代は、近代日本の民衆と「南方・南洋」の関係史研究においては一つの画期となる時代である。一つには、高度経済成長期であった60年代以降に東南アジアにおける日本のオーバープレゼンスが問題となり、74年1月の田中角栄首相の東南アジア歴訪時に発生した反日暴動に象徴されるような日本批判が、東南アジア各地で起こったことである。これをきっかけに、日本人の東南アジアに対する認識と関係についての、歴史的学びが不可欠となり、日本における東南アジア研究が活発化した²⁹⁾。もう一つは、山崎朋子と森崎和江によって、主に「南方・南洋」に売られていった「からゆきさん」＝海外出稼ぎ娼婦の存在が世に知らしめられたことである³⁰⁾。近代の始まりにおいて、いわゆる底辺女性が「南方・南洋」へと流出していた事実は、すでに高度経済成長期にあり、東南アジアへの日本企業の再進出を果たしていた日本社会に大きな衝撃を与えた。これらを背景にして、のちの近代日本の民衆を軸にした「南方・南洋」関係史の嚆矢となる、矢野暢『「南進」の系譜』（中央公論社、1975年）が刊行された³¹⁾。

矢野は、「日本人の南方との自然な関わりの総体」を「南方関与」と名付け、それが国策と結びついた局面について「南進」＝南方進出と定義づけた。そのうえで、①思想史としての明治期南進論から昭和期の「大東亜共栄圏」構想に至るまでの南進論の系譜を論じ、②民衆史・経済史としての日本人の進出の歴史を概観し、さらに③東南アジア進出の「拠点」としての台湾と南洋群島を位置づけ、のちの研究に道筋を作った。ただし矢野の問題は、「南方・南洋」における「純朴で善意そのものの日本人」の活動を評価することを目的とするために、「大東亜共栄圏」構想や日本の東南アジア占領を近代日本の「南方関与」のなかでも特殊なパターンとし、それ以前の人びとの活動とは切り離して理解しようとする姿勢にある。とはいえ、近代日本にとって「南方・南洋」は客体にすぎず、「他者」としての認識すら欠いたために「交流」ともなりえない、つまりは一方的な「南方関与」にすぎなかった、という批判は、のちの研究の枠組みとなった。矢野においては「南方」も「南洋」も同じ東南アジアとして認識されていることもあり、南洋群島＝ミクロネシアに関しては、その後の研究が立ち後れたものの、日本－東南アジア関係史の研究は矢野の提示した問題群の延長線上で進められた。

例えば①思想史については、清水元³²⁾、後藤乾一³³⁾らによって進められたが、特に清水は南進論とアジア主義との関連について考察を深め、アジア主義が南進論と結びついて「大東亜共栄圏」構想へとつながる過程を考察している。また②民衆史については、『東南アジア研究』で「近代日本の〈南方関与〉」という特集が組まれ、アジア主義者のタイ進出、日本人キリスト者によるインドネシアでの活動、また米領フィリピンでの日本人商業活動などについての論文が発表された³⁴⁾。そのほか、インドネシア独立戦争に身を投じた日本人や、南方調査を行った台湾総督府官僚の個人史を追った後藤乾一³⁵⁾、英領マラヤ・ボルネオへの移民史を概観した原不二夫³⁶⁾、フィリピンへの道路建設工事の出稼ぎ移民を論じた早瀬晋三³⁷⁾などがある。こうした民衆の「南方関与」研究の進展と並行して、統計調査も進展し³⁸⁾、日本と東南アジアの経済摩擦に関する研究も進んだ³⁹⁾。また「からゆきさん」という存在を、シンガポールに視点を置いてその経済史的な側面から意味づけた清水洋・平川均⁴⁰⁾の研究も登場した。

以上のような研究の進展のうえで、「大東亜共栄圏」に関する近代日本と東南アジア関係史の政治史・思想史的研究水準を引き上げたのは、後藤乾一『近代日本と東南アジア；南進の「衝撃」

と「遺産」』（岩波書店、1995年）である⁴¹⁾。後藤は、インドネシアに軸をおき、日本占領期の日本—インドネシア関係史について研究してきた⁴²⁾が、この研究では対象を東南アジア全域に広げ、1) 近代日本の東南アジア像の変容と題して、ミクロネシア像にも言及して、「南方・南洋」像を通史的に描いたこと、2) 日本の東南アジア進出を沖縄や台湾との関わりで論じたことが重要である⁴³⁾。特に台湾統治モデルが南方軍事占領地の統治に影響を与えたという指摘は、植民地や勢力圏間との連関を重視する帝国史研究の視野を先取りするものとなっている。

倉沢愛子⁴⁴⁾は、日本占領期のインドネシア研究を、インドネシア地域研究の側からアプローチし、「大東亜共栄圏」の問題を論じてきた。後藤と倉沢は、東南アジア史における日本占領の意味—「衝撃」について考察する東南アジア地域研究のプロジェクトをまとめ、戦後50年という節目において解放史観に向き合う研究を重ねた⁴⁵⁾。

一方、後藤や倉沢とはほぼ同じ80年代から90年代に、移動する主体として朝鮮人と台湾人に着目し、東南アジア占領地へと動員された彼らの「活動」を論じたのが、内海愛子⁴⁶⁾と吉沢南⁴⁷⁾である。内海は東南アジアへ動員された朝鮮人軍属の調査を通し、帝国に搾取される被害者である植民地朝鮮の人びとが、連合軍捕虜にとっては加害者となりBC級戦犯として裁判にかけられる、という加害と被害の重層的な関係を明らかにした。吉沢は戦時にフランス領インドシナに動員された4人の「日本人」へ、戦争体験と戦後体験の聞き取りを行っている。なかでも「日本人」農業指導員としてベトナムへ派遣され、敗戦後は「中国人」となったために台湾へ引き上げることができず、「ベトナム難民」として日本に住んでいた台湾人の事例である。この事例を通して、「大東亜共栄圏」という空間にいる複数の他者が、植民地間を移動し、「日本人」の枠組みが揺れ動くなかで戦後まで影響を及ぼした個人のさまを描き、さらに吉沢は、すでに複数の他者を抱え込む「いま」の日本社会で、アジアの人びととの共生し混住できているのか、と戦後へ続く日本社会の問題として問いを投げかけた。

二人に共通するのは80年代に起こった歴史教科書問題を通して近隣アジア諸国に向き合う方法として、オーラル・ヒストリーを丹念に行った点と⁴⁸⁾、両者が「大東亜共栄圏」の空間に存在する複数の他者＝主体を見出し、それぞれの関係性のなかから「日本人」を問い直しながら、ナショナルアイデンティティに帰着させない、という手法である。ポストコロニアルの視座にたち、帝国史の方法をとった、先駆的な研究といえる。

最後に、帝国史とポストコロニアルの手法を取り入れた新しい方法で、日本の東南アジア占領が日本帝国の解体に与えた歴史的衝撃という②と対照的な問題設定で論じたのが中野聡⁴⁹⁾である。中野は、東南アジア占領に関わった日本人（軍人・文化人・経済人・中央官僚・民間人・在留邦人など）の「語り・回想」の分析を通じて、東南アジアという「他者」との遭遇の経験によって、日本帝国と日本人が変化せざるを得なかったさまざまな局面を描きだし、東南アジア占領そのものが日本帝国の解体を導いたとした。こうした分析は、日本人の戦争経験が戦闘体験に偏り、「他者と遭遇する空間」としての「植民地経験」としての考察が進んでいないという成田龍一の指摘を引き受けたものである⁵⁰⁾。全体にわたって「他者」としての東南アジアが意識され、占領当初は日本軍の圧倒的「武威」のもとで意識されない「他者」が、戦局の悪化により意識せざるを得ない「他者」となり、その状況を巧みにとらえた「対日協力者」と目された被占領者らが、日本帝国を揺さぶり、食い破っていくさまが描かれている。こうした「他者」への着目—占領地から帝

国への「反作用」に着目した言説分析、さらに戦後への継続の意識など、ポストコロニアル研究が提示した課題を引き受けた研究といえるだろう。ここへきて、矢野が示した「他者」としてすら認めない「南方関与」から、日本帝国の明確な他者認識のうえでの帝国の崩壊像が描かれる段階となった。

(2) 日本帝国主義—植民地研究

日本近現代史あるいは日本帝国主義—植民地研究による「南方・南洋」＝東南アジアおよびミクロネシアへのアプローチは、前述の通り東アジアに研究の関心が偏っていたために出遅れた。そのなかでも先駆的な業績としては、小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』（御茶の水書房、1975年）が挙げられる。満州・華北・朝鮮・台湾および南方占領地までの経済政策を広くカバーしているが、ヒトの移動は植民地の人びとを対象とする労務動員＝労働力移動のみを論じており、日本人の労働力移動については関心の外にある⁵¹⁾。

その後、80年代後半から戦時日本の「南方」＝東南アジアの経済支配に関する史資料調査が進み、その企業進出の分析を包括的に行ったのが疋田康之編著『「南方共栄圏」；戦時日本の東南アジア経済支配』（多賀出版、1995年）である⁵²⁾。軍政下での日本企業の活動は、実質的な物資調達や配給を請け負っており、被占領下の社会での過酷な収奪者として、あるいは物価政策上の廉価物資供給者として、既存社会との接点になる。したがって南方占領地での企業活動の分析によって、日本の経済支配の実相を多面的に理解できるとし、開戦前から戦後の再進出まで、日本企業の具体的な南方進出状況、経済交渉、軍政との関係や労務動員政策など多岐にわたって実証を行った。さらに、東南アジアへの経済政策を1930年代からアジア太平洋戦争期の「大東亜共栄圏」の経済構想までを分析したものが、安達宏昭の研究である⁵³⁾。

つぎに政治外交史の側面からの南進政策を論じてきたのは、波多野澄雄である⁵⁴⁾。第一次大戦後から始まり、30年代に本格化した日本の海軍の南進政策、40年代に陸軍が北進から南進政策へと「旋回」した過程を論じ、また外務省と大東亜省のアジア外交において、東南アジアの「独立」問題や、大東亜会議前後における重光葵外相の外交政策を論じた。さらに河西晃祐は、外務省の「大東亜共栄圏」構想や、「独立」と「」なしの独立のせめぎあいをめぐる言説分析を行った⁵⁵⁾。また河西は、大正期の南方進出の展開のうち、外務省と南洋協会が連携しておこなった南洋商業実習生制度を分析している⁵⁶⁾。南方の華僑に対抗するため日本人小売商を育てて定着させることを目的とした、現地での「実習生」制度は、外務省が覆面となり南洋協会に民間事業として実施していた点において、拓務省と日本拓殖協会の関係に近く、目的としても南方国策移民の先駆的形態といえる。

さて、「南方・南洋」地域のもう一つの軸である、ミクロネシア＝南洋群島に関する研究は、今泉裕美子⁵⁷⁾が牽引しており、海軍軍政期から引き揚げまで、統治政策から、南洋興発株式会社の分析を中心とする経済政策、移民政策までをカバーしてきた。特に南洋群島への移民は政策的に沖縄県からの移入が推進されたため、沖縄との関係や、朝鮮人戦時動員にも目配りされている。また千住一は、南洋群島の先住民らを内地へ招待し観光させることで「帝国」統合を目指した「内地観光団」の研究を行った⁵⁸⁾。そのほか、マーク・ピーティ⁵⁹⁾や、浅野豊美⁶⁰⁾、等松春夫⁶¹⁾の研究がだされている。ミクロネシアのうち、唯一アメリカ統治下にあり、真珠湾攻撃の直後に日本占

領下となったグアムについては、アメリカ史、先住民史の文脈で近年研究が活発化しているが⁶²⁾、日本占領期については山口誠⁶³⁾、南方国策移民が派遣されたグアムでの「活動」と現地での記憶を論じた大久保⁶⁴⁾がある。先住民であるチャモロは、アメリカ統治下のグアムと日本委任統治下にあるサイパンやテニアンなどのマリアナ群島の島々とに分断されていたが、石上正夫⁶⁵⁾は、日本占領下のグアムで「通訳」となって日本軍に協力することになったサイパンのチャモロに聞き取りを行っており、南洋群島で行われた皇国教育を軸としながら、この分断を初めて明示した。近年、この分断の記憶をチャモロの側から紡ぎなおす試みとして、キース・L・カマチョ⁶⁶⁾の研究がだされており、帝国が引いた境界ではなく、先住民の側からの引き直された境界に立ち戻った歴史と記憶の統合が進んでいる。

4. 移民研究からみた南方国策移民

「南方国策移民」は、近代日本の移民史ではどの位置にあるだろうか。岡部牧夫による整理によれば、近代日本の移民は4期に分けられる。1期は1884年までの端緒的移民期、2期は1885-1904年の移民活動の成立期、3期は1905-1924年までの移民活動の社会化の時期、4期は1925-1945年までの移民活動の国策化と戦時化の時期⁶⁷⁾である。したがって、南方国策移民はこの4期のもっとも最終局面で計画された移民である。

従来の研究は、前述のからゆきさんをはじめ、ハワイ移民、北米移民、南米移民、そして日本の植民地や勢力圏への移民といった、渡航先別にそれぞれの移民史研究がなされている⁶⁸⁾。これらの移民のなかで、日本から植民地・勢力圏への移民研究は、日本帝国主義—植民地研究として行われた。たとえば満州移民は日本帝国主義研究のなかでもオーソドックスな形で研究が進められてきたが⁶⁹⁾、居留民社会としては朝鮮を描いた木村健二⁷⁰⁾や、大連の日本人商工業者を描いた柳沢遊⁷¹⁾の研究があり、南洋群島では前述の今泉裕美子⁷²⁾がある。また近年では蘭信三によって社会学的考察が帝国全体を包括する地域で進められている⁷³⁾。東南アジアに関しては、日本の軍事占領前については前述の通りだが、アジア太平洋戦争開戦後の南方占領地への「移民」の研究は、短期間であることと史料制約のために、ほとんど論じられることはなかった⁷⁴⁾。軍政要員の派遣—宣伝工作や文化工作として有用とされた人材らを含むものとしては、前述の中野聡が挙げられるが、こちらは組織的移民ではなく、軍事占領にあたっての徴用による動員である。南方軍政関係者の回想録⁷⁵⁾や、軍報道部関係者の回想録⁷⁶⁾には、拓南塾の卒業生の姿がほんの少し登場するが、開戦前からの政策によって訓練養成された移民としては認識されてこなかった。

ここで改めて「南方国策移民」の定義を確認すれば、自然流出的な移民や個人の意思のみによる移民と区別して、拓務省によって計画された戦時の戦略的な南方移民を指す。

国家によって政策的に実施された移民については、論者によって区分が異なる。橋谷弘⁷⁷⁾は、南洋群島・中南米・満州への移民を「政策的移民」とする。その根拠は、1921年に国策会社南洋興発株式会社が設立され、22年に設置された南洋庁とともに特に沖縄県から製糖業や開墾のために大量に移民を受け入れたこと、同21年に内務省社会局が設置され、ブラジル移民が政策的に推進されたこと、更に32年に拓務省によって満州移民が始まったことである。一方岡部牧夫⁷⁸⁾は、1921年の内務省社会局設置により、移民の保護・奨励・補助金支給などの事務を主管したことをもって移民の「国策化」とする。特に、1925年よりブラジル移民に対して渡航費用と移民会社へ

の手数料を全額支給とした点や、1927年に海外移住組合法によって全国組織でブラジル移民政策を進めたことを重視している。31年の満州事変により関東軍と拓務省で武装移民として試験移民が始まるが、ブラジルでの日本人移民排斥によりその代替地として満州移民が拡大した点を強調し、「国策」とした。橋谷と岡部の議論を受けて、戦時南方移民の場合は、拓務省の発案で行われ、国庫負担により拓務省の外郭団体に拓南塾および拓南錬成所を運営させ、授業料などの費用は官費で賄われていたことから、「国策」と考える。

ではブラジル移民や満州移民と、南方移民の違いはなにか。まずブラジル移民と満州移民は農業移民であり、その目的はいずれも国内の社会問題であった農村窮乏に対応し、国外へ移民させ自作農民を増やすことであった。したがって、現地にできる限り広い土地を獲得し、多くの移民を送り込んで入植させる必要がある。しかし南方移民の場合、入植地は欧米植民地であるために大量移民はできない。またその目的は南方資源のスムーズな獲得であるため、南方の日本企業社員として働くことが求められており、現地の事情に詳しい人材を少数ずつ、各地へ送り込む必要があった。その点が大きな違いである。

その一方で、満州移民と南方移民には共通点もある。満州移民の目的には、ソ連の南下を最前線で阻止する人柱としての役割があった。南方移民もまた、日中戦争に対応するための資源獲得が目的であるため、「戦時対策としての移民」という点は同じである。つまり、帝国日本の対外政策・戦時対策という意味で、両者は「国策移民」であった。また、それぞれが訓練機関を持つことも共通している。南方国策移民を特徴づけるのは、その人材訓練・人材養成といった側面での教育であるが、満州移民にも青少年に対しては訓練機関があった。それは「満蒙開拓青少年義勇軍」とよばれた、数え年16-19歳の青少年を対象として出発前に訓練した茨城県の内原訓練所である⁷⁹⁾。日中戦争の拡大により、兵力と労働力の需要が高まって農村の過剰人口問題が解消されと、結果的に満州へ送出する成人人口が減少する。このため青少年を訓練して移出する方針となり、内原訓練所が設立された。しかし訓練期間は2ヶ月あまり、学科よりも実技重視、「日本人」としての精神主義的な実行（禊や神社参拝など）が重視されているため、その影響力の大きさに比して、実質的な内容が伴っていたとはいえない⁸⁰⁾。

南方移民の二つの訓練機関のうち、拓南錬成所は「農業指導者」養成を目的としていたが、拓務省所管になる以前の民間団体運営の時代には、内原訓練所と人的なつながりもあり、寄宿舎も内原訓練所のシンボルとされた「日輪兵舎」と呼ばれる円形家屋である。また訓練生たちの編成が中隊・小隊・班といった編成であることも共通点がある。こうしたことから、当時の新聞では拓南錬成所は内原訓練所の南方版と認識されていた⁸¹⁾。

とはいえ、決定的に異なるのは、南方移民は本人が農業移民となるよりも、現地の民族を「指導」する立場となることである。南方国策移民の特徴は、特に拓南塾の場合、「大東亜共栄圏」の模範民族として、他民族に対しても、また在留日本人に対しても「模範」となる人材を養成することを目的としていたことであり、語学を始めとする実践的教育や思想教育を、当時最先端の研究者たちから直接講義を受けることができた点である。拓南塾での訓練内容は本格的なものであり、政府がこの南方国策移民にどのような期待をかけていたのか、ということを読み取ることができるであろう。

このように南方国策移民は移民政策としても特殊な立場にあり、そのため「南方で活躍すべき

人材養成」のための教育に特徴がある⁸²⁾。こうした、いわば日本帝国による「大東亜共栄圏」における「グローバル人材」教育、といった大きな視野からみれば、拓南塾や拓南錬成所はどう位置づけられるだろうか。

国境を越えて活躍する人材養成をめざした機関といえ、古くは上海東亜同文書院（東亜同文会、1901～21年専門学校令による外務省指定学校、39年大学令により大学へ昇格1945年）、ハルピン学院（外務省所管の旧専門学校、日露間の貿易を担う人材養成、1920年日露協会学校～、1932ハルピン学院～、40年より満州国立大学ハルピン学院）、南洋学院⁸³⁾（文部省・外務省共管、1942～44年、ベトナム）などの外地だけでなく、1900年に台湾協会学校として設立された現在の拓殖大学なども視野に入る。特に上海東亜同文書院は、拓務省の人材訓練プランにおいても、その先行モデルとして議論の遡上にのぼっていた。また、文部省と外務省共管の南洋学院は、外地ベトナムに設立された拓南塾と同等の人材訓練機関としてとらえることができる。

さらに東南アジアの側から留学生を迎えた南方特別留学生制度も、日本帝国がもくろむ「大東亜共栄圏」で活躍すべき人材養成政策としては外せないだろう⁸⁴⁾。これは「大東亜共栄圏」の理念を形にするために、南方各地のトップエリートを「特別留学生」として内地で教育したもので、中堅人物養成であった拓南塾や拓南錬成所の訓練生に比べればはるかに上層のエリートであるが、理念としては双方向といえる。

拓南塾および拓南錬成所は、1942年11月、拓務省の大東亜省への吸収合併にともない、官吏や企業社員、大学・専門学校卒業者の層を組み込んだ興南錬成院が設立されると、その第三部へ吸収された。1943年11月には、今度は中国方面の人材養成機関であった興亜錬成所と合併した大東亜錬成院に、改めて組み込まれていく。また拓南塾および拓南錬成所と同じ、セミ・エリート層を対象とする、他の南方での人材養成機関では、前述の通り、沖縄には沖縄県立拓南訓練所、台湾には拓南工業戦士訓練所・拓南農業戦士訓練所・台湾総督府熱帯農業技術員錬成所が設立されている。「拓南」という用語の使われ方や、南進の拠点としての沖縄および台湾の姿がみえるだろう。

このように、南方国策移民は、政府が国策として実行したブラジル移民や満州移民に続く、もう一つの国策移民である。またその特徴である人材養成＝教育の側面では、政府が「大東亜共栄圏」で活躍すべき人材養成を、中国方面や南方方面について、さまざまな階層で計画しており、南方国策移民はその重要な一角を担っていた。さらに「内地」だけでなく、「内国植民地」沖縄や、台湾にも同様の訓練所があったことは、人材養成の本国―植民地の連関を考えるうえで重要な示唆を与えるだろう。

おわりに

以上みてきたように、南方国策移民は、思想的・経済的に「大東亜共栄圏」を「建設」という国家的使命をもたされ、訓練・養成された男子である。同時期に実施されたブラジル移民とも、満州移民とも異なるもう一つの国策移民であった。また、政府の管轄下にある機関での訓練を重視した戦時南方移民政策は、同時に政府が考える「大東亜共栄圏」で活躍すべき人材養成プランの、一つの形でもあった。そこで彼らは語学や現地事情をはじめとする実践的な訓練を受けたが、具体的には何が行われたのか。「拓南塾」「拓南錬成所」という中学校卒と農学校卒というそれぞれの階層ごとに、訓練の内容を詳らかにすることで、「大東亜共栄圏」でそれぞれに期待された役

割が浮き彫りになるだろう。また、彼らは派遣された南方・南洋の地で、日本の企業の最末端に配置され、摩擦の現場に立ちながら軍政の一翼を担った。彼らの活動を具体的に示すことで、正田らの研究が示した「既存社会の接点」としての軍政下の日本の企業活動の、最末端の実像に迫ることができる。さらに、欧米帝国の植民地であった南方の地で、日本帝国という新たな支配者と現地の人びととの「摩擦」、あるいは在留邦人との「摩擦」に着目することで、支配—抵抗の二項に止まらない「暴力」あるいは「対立」に迫ることも可能になるだろう。以上に加え、ジェンダーの観点も不可欠である。南方国策移民が「男子」を対象に訓練・養成したのならば、彼らの配偶者についてはどのように計画されていたのか。「大和民族」の人口政策の観点からも考察する必要がある。これらの観点から分析することで、「大東亜共栄圏」の思想の、支配の現場での実相を再構築したい。

課題となるのは、同時代的には、沖縄や台湾への拡がりを持った「南方で活躍すべき」人材訓練機関の連関を示すこと、および官僚や大学・専門学校卒などのエリート層までを含んだ人材養成機関の全体像を描くことである。また戦後への連関では、こうした訓練を受けた青年らの植民地経験が、実際に戦後の東南アジアへの「再進出」へ果たした役割を示すことである。語学に堪能で現地事情に詳しく、「国家的」役割を理解した即戦力の養成は、今日では「グローバル人材」教育と衣替えをし、今なお社会に求められている。南方国策移民の訓練・養成をはじめとする政策や活動の批判的検討が、日本と南方・南洋の帝国以後＝植民地主義の継続と称されるポストコロニアル状況を照射することになるだろう。

〔注〕

- 1) 大久保由理「戦時期『南方国策移民』訓練機関の実態—拓南錬成所を中心として—」『日本植民地研究』第14号（アテネ社、2002年）。同「『移民』から『拓土』へ—拓南塾にみる拓務省の南方移民政策」『年報日本現代史』第10号（現代史料出版、2005年）。同「日本占領下のグアム—グアム・チャモロの人びとと旧日本軍」（今井昭夫・岩崎稔編著『歴史の地層を掘る—アジアの植民地支配と戦争の語り方』（御茶の水書房、2010年所収）同「『大東亜共栄圏』における南方国策移民—政策・教育・活動—」（博士論文、日本女子大学、2016年）。
- 2) 当事者の回顧録は次の通り。拓南塾史刊行委員会編『拓南塾史—拓南塾大東亜錬成院の記録—』（政教新社、1985年）、三國隆三『ある塾史—大東亜戦争の平和部隊』（展望社1998年）、拓南会『拓開萬里波濤』（拓南会、1975年）、同『拓開萬里波濤 第二集』（拓南会、1988年）。拓南錬成所については、沼津市史編纂委員会編『沼津市史 史料編 近代2』（2001年）において史料が紹介され、中村政則によって書かれた史料解説が最初のものである。のちに、中村と大久保の共同執筆で「第六章 第四節 満州農業移民と拓南錬成所」沼津市史編纂委員会編『沼津市史 通史編 近代I』（沼津市史編纂委員会、2007年3月、455-470頁）となった。
- 3) 安達宏昭『戦前期日本と東南アジア』（吉川弘文館、2002年）34-36頁。
- 4) その趣旨は「我カ国ノ国防、外交及邦人発展ニ関連シ最近南洋諸問題カ益々複雑多岐トナリ、其ノ重要性ヲ増シ来リ関係各省ニ於テモ各々研究調査シ居ル処是等相互ノ連絡ハ今後益々緊密ナルコトヲ必要ト認メタルヲ以テ欧亜局第三課長幹旋ノ下ニ南方問題研究ノ目的ヲ以テ毎月一回第二水曜日ニ陸軍、海軍及拓務省関係係官ノ会合ヲ催ス」というものであった。『外務省執務報告 欧亜局 第二卷 昭和一一・一四年度』クレス出版、1994年、欧亜局第三課昭和一一三年度執務報告、1-6頁。同前、安達『戦前期日本と東南アジア』参照。
- 5) 「沿革および年表」拓南塾史刊行委員会編『拓南塾史—拓南塾大東亜錬成院の記録—』（政教新社、1985年）518頁。
- 6) 「全国から選ばれた拓南義勇幹部生」『静岡新報』1941年4月22日（沼津市史編纂委員会編『沼津市史 史料編近代2』沼津市史編さん委員会、2001年、703頁）。

- 7) たとえば、「すごい若人の南進熱 拓南塾への紹介状の殺到」『東京朝日新聞』1941年2月23日、「甲中の石田君拓南塾へみごと合格」『山梨日々新聞』1941年4月8日など。『アサヒグラフ』『キング』でも取り上げられた。ニュース映画は、「南方開拓養成塾開塾式＜南北の新天地へ勇む開拓の戦士＞」『日本ニュース』第48号、1941年。NHK「戦争証言アーカイブス」のページ <http://cgi2.nhk.or.jp/shogenarchives/jpnews/list.cgi> に収録。
- 8) 森武磨「日本近代農民運動と農村中堅人物」『一橋経済学』1(1)(2006年)15-34頁。
- 9) 小磯は、拓南塾の顧問であり、拓南錬成所では、その前身の拓南訓練所設立時より顧問を務め、訓練所の拓務省への移管に尽力している。前掲『拓南塾史』518頁、「拓南訓練所の改組計画」『静岡新聞』1942年1月25日(前掲、『沼津市史 史料編 近代2』703-704頁)より。
- 10) 小磯国昭「蘭印対策要綱」(1940年8月11日)『現代史資料10 日中戦争3』(みすず書房、1963年)479頁。矢野暢「南進」の系譜」(中公新書、1975年)154頁、および三國、前掲書、12頁。
- 11) 栄沢幸二は、この聖戦イデオロギーを「大東亜共栄圏の思想」と名づけている。同「『大東亜共栄圏』の思想」(講談社現代新書、1995年)14-15頁。
- 12) 「日独伊枢軸強化に関する件」(1940年9月6日四相会議)『日本外交年表並主要文書』下巻(原書房、1965年)448-452頁。
- 13) 清水元「近代日本における『東南アジア』地域概念の成立—小・中学校地理教科書にみる—(I)(II)」『アジア経済』28巻6号、7号(1987年6月、7月)、同「戦間期日本・経済的『南進』の思想史的背景」杉山伸也/イアン・ブラウン編『戦間期東南アジアの経済摩擦—日本の南進とアジア・欧米』(同文館、1990年)
- 14) 例えば中野聡は、『東南アジア占領と日本人』(岩波書店、2012年)では、「日本がアジア・太平洋戦争であらたに軍事的に進出し、あるいは占領・支配した地域」とする(18頁)。
- 15) 磯村生得『われに帰る祖国なく—ある台湾人軍属の記録』(時事通信社、1981年)、呉淑眞/呉淑敏『拓南少年史—探尋拓南工業戦士們の身影』(向日葵文化出版、2004年)。
- 16) 加藤邦彦『一視同仁の果て—台湾人元軍属の境遇』(勁草書房、1979年)。前掲、吉沢「私たちの中のアジアの戦争」118-168頁。本文で言及した吉沢による農業指導員の事例は、この訓練機関の卒業生である。
- 17) 小林茂子『「国民国家」日本と移民の軌跡—沖縄・フィリピン移民教育史』(学文社、2010年)157-184頁。
- 18) 後述。本文3.(2)参照。
- 19) 岡部牧夫・小田部雄次『『大東亜共栄圏』の支配と矛盾』藤原彰ほか編『太平洋戦争』十五年戦争史第3巻(青木書店、1989年)、後藤乾一「『大東亜戦争』の意味」矢野暢ほか編『講座 東南アジア学』第10巻(弘文堂、1991年)、岡部牧夫『『大東亜共栄圏』論』歴史学研究会編『戦争と民衆 第二次世界大戦』講座世界史第8巻(東京大学出版会、1996年)、同「＜大東亜共栄圏＞と東条政権」『歴史評論』508号(1992年8月)、鈴木麻雄「大東亜共栄圏の思想」岡本幸二編著『近代日本のアジア観』(ミネルヴァ書房、1998年)、ピーター・ドウス/小林英夫編『帝国という幻想—「大東亜共栄圏」の思想と現実』(青木書店、1998年)など。外交や文化面では、森茂樹「枢軸外交および南進策と海軍」『歴史学研究』727号(1999年9月)、波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』(東京大学出版会、1996年)、池田浩士編『大東亜共栄圏の文化建設』(人文書院、2007年)、河西晃祐「帝国日本の拡張と崩壊—「大東亜共栄圏」への歴史的展開」(法政大学出版局、2012年)、同『大東亜共栄圏帝国日本の南方体験』(講談社、2016年)など。
- 20) 日本帝国主義—植民地研究の研究史整理としては、柳沢遊・岡部牧夫「解説」柳沢・岡部編『帝国主義と植民地』(東京堂出版、2001年)を参照。
- 21) 日本とインドネシア関係史の後藤乾一、インドネシア史の立場から日本占領下のインドネシア社会を論じた倉沢愛子、アメリカーフィリピン関係史では中野聡、タイ史では吉川利治、ミャンマー(ビルマ)では根本敬や武島良成、フランス領インドシナでは吉沢南、シンガポール・英領マラヤでは明石陽至、清水洋など。本文3.(1)参照。
- 22) 今泉裕美子の一連の研究を指す。本文3.(2)参照。
- 23) 例えば満州移民史研究会『日本帝国主義下の満州移民』(龍溪書舎、1976年)など。また帝国史の方法論を提起した駒込武は、自らの著書『植民地帝国日本の文化統合』(岩波書店、1996年)をとりあげ、「そこで論じている内容を自ら裏切って、『日本人』による『日本人』のための『日本文化論』に回収されかねないものになってしまった」と批判することにより、従来の帝国主義研究の批判の代わりとしている。駒込「『帝国のはざま』から考える」『年報日本現代史』第10号(2005年5月)、1-2頁。

- 24) 近年においては、こうした課題を乗り越えるために、「植民地近代論」の視角が提唱されている。松本武祝『朝鮮農村の＜植民地近代＞経験』（社会評論社、2005年）では、「対日協力」を「支配－抵抗」の枠組みではなく、「動員－協力」という帝国の暴力として理解している。また米谷匡史は帝国日本の中心一周縁の相互の影響に着目し、東アジア規模の「言説空間」として把握し、一見すると帝国の権力に対して融和的な植民地の知識人の言動のうちに、帝国の作法にのっとった密かな批判をよみとる試みを行っている。こうした新しい潮流としての、帝国史研究およびポストコロニアル研究史の整理は、戸邊秀明『ポストコロニアリズムと帝国史研究』日本植民地研究会編『日本植民地研究の現状と課題』（アテネ社、2008年）を参照。
- 25) 前掲、駒込『「帝国のはざま」から考える』1-21頁。
- 26) 永原陽子編『「植民地責任」論－脱植民地化の比較史』（青木書店、2009年）。
- 27) ピーター・ドウス（藤原帰一訳）「植民地なき帝国主義－『大東亜共栄圏』の構想－」『思想』814号（岩波書店、1992年4月）。
- 28) 前掲、三國『ある塾教育』214-219頁、226-227頁。
- 29) 清水元「南方進出」『講座 東南アジア学』別巻（有斐閣、1992年）。
- 30) 山崎朋子『サンダカン八番娼館』（新潮社、1972年）、森崎和江『からゆきさん』（朝日新聞社、1976年）。
- 31) 矢野は「まえがき」に、その執筆動機として、東南アジアの反日暴動のほかに、自身が満州引揚者であるために在外日本人の生活が実感として理解できること、また、からゆきさん出身地の一つである天草の海を眺めて育った、熊本出身であることをあげている。（矢野暢『「南進」の系譜』中央公論社、1975年、i～ii頁）
- 32) 前掲、清水「戦間期日本・経済的『南進』の思想的背景——大正期『南進論』の形成」、同『アジア主義と南進』『岩波講座 近代日本と植民地 4 統合と支配の論理』（岩波書店、1993年）。
- 33) 後藤乾一『昭和期日本とインドネシア—1930年代「南進」の論理・「日本観」の系譜』（勁草書房、1986年）など。
- 34) 『東南アジア研究』16巻1号（1978年6月）および、同18巻3号（1980年12月）。
- 35) 後藤乾一『火の海の墓標：ある＜アジア主義者＞の流転と帰結』（時事通信社、1977年）、同『原口竹次郎の生涯：南方調査の先駆』（早稲田大学出版部、1987年）。
- 36) 原不二夫『英領マラヤの日本人』（アジア経済研究所、1986年）、同『忘れられた南洋移民：マラヤ渡航日本人農民の軌跡』（アジア経済研究所、1987年）。
- 37) 早瀬晋三『ベンゲット移民の虚像と実像：近代日本・東南アジア関係史の一考察』（同文館出版、1989年）。
- 38) 「特集 戦前期邦人の東南アジア進出」『アジア経済』第26巻第3号（アジア経済研究所、1985年3月）
- 39) 清水元編『両大戦間期日本・東南アジア関係の諸相』（アジア経済研究所、1986年）。前掲、杉山／ブラウン編『戦間期東南アジアの経済摩擦』など。
- 40) 清水洋・平川均『からゆきさんと経済進出：世界経済のなかのシンガポール－日本関係史』コモンズ、1998年。
- 41) 序章は書き下ろし、各章の論文の初出は91～93年だが、日本占領期の意義を問い直すテーマでこの一冊としてまとまった意義が大きい。
- 42) 前掲、後藤『昭和期日本とインドネシア』、同『日本占領期インドネシア研究』（竜溪書舎、1989年）など。
- 43) 沖縄については、のちに後藤乾一『近代日本の「南進」と沖縄』（岩波書店、2015年）が出された。
- 44) 倉沢愛子『日本占領下のジャワ農村の変容』（草思社、1992年）、同『「大東亜」戦争を知っていますか』（講談社、2002年）、同『資源の戦争—「大東亜共栄圏」の人流・物流』（岩波書店、2012年）など。
- 45) 萩原宜之・後藤乾一編『東南アジア史のなかの近代日本』（みすず書房、1995年）、倉沢愛子編『東南アジア史のなかの日本占領』（早稲田大学出版部、1997年）。
- 46) 内海愛子・村井吉敬『赤道下の朝鮮人叛乱』（勁草書房、1980年）、内海『朝鮮人BC級戦犯の記録』（勁草書房、1982年）、内海・田辺寿夫編著『アジアからみた「大東亜共栄圏」』（梨の木舎、1983年）、内海『戦後補償から考える日本とアジア』（山川出版社、2002年）、同『キムはなぜ裁かれたのか—朝鮮人BC級戦犯の軌跡』（朝日新聞社、2008年）など。
- 47) 吉沢南『私たちの中のアジアの戦争—仏領インドシナの「日本人」』（朝日新聞、1986年、有志舎版は、2010年）。
- 48) 歴史学研究会編『オーラル・ヒストリーと体験史；本多勝一の仕事をめぐって』（青木書店、1988年）、同会編『事実の検証とオーラル・ヒストリー；澤地久枝の仕事をめぐって』（青木書店、1988年）。こ

- れらはシンポジウムや座談会をもとに編集されているが、この企画で吉沢は中心的な役割を果たした。
- 49) 中野聡『東南アジア占領と日本人；帝国・日本の解体』（岩波書店、2012年）。
 - 50) 成田龍一『「戦争経験」の戦後史——語られた体験／証言／記憶』（岩波書店、2010年）202頁。
 - 51) このほか、「南方・南洋」に着目した小林の著作には以下のものがある。小林英夫『玉碎の島 繁栄の島 アジア・太平洋現代史を歩く』（有斐閣、1985年）、同『岩波ブックレット シリーズ昭和史No.7 大東亜共栄圏』（岩波書店、1988年）など。
 - 52) 「南方共栄圏」とは、「東亜共栄圏」の語が現れ始めてから使われるようになった用語であるが、フランス領インドシナ・タイを含み、日本が占領下においたオランダ領東インド・マラヤ・ビルマ・フィリピンのほか、東ニューギニア・ソロモン諸島・東チモールなどを総称する地域を指している。前掲、疋田『「南方共栄圏」』4-5頁。
 - 53) 安達宏昭『戦前日本と東南アジア—資源獲得の視点から—』（吉川弘文館、2002年）、同『「大東亜共栄圏」の経済構想；圈内産業と大東亜建設審議会』（吉川弘文館、2013年）。
 - 54) 波多野澄雄『「南進」への旋回；1940年』『アジア経済』第26巻5号（1985年5月）、同「日本海軍と南進政策の展開」前掲、杉山/ブラウン編『戦間期東南アジアの経済摩擦』、同『太平洋戦争とアジア外交』（東京大学出版会、1996年）など。
 - 55) 前掲、河西『帝国日本の拡張と崩壊』。
 - 56) 河西晃祐『外務省と南洋協会の連携にみる1930年代南方進出政策の一断面—「南洋商業実習生制度」の分析を中心として』『アジア経済』44巻2号（2003年2月）40頁-60頁。
 - 57) 今泉裕美子「日本の軍政期南洋群島統治（1914-22）『国際関係学研究』17号別冊（1990年3月）、同「ミクロネシア」『歴史評論』508号（1992年8月）。同「南洋群島委任統治政策の形成」『岩波講座 近代日本と植民地』第4巻（岩波書店、1993年）。同「国際連盟での審査にみる南洋群島現地住民政策」『歴史学研究』665号（1994年11月）。同「サイパン島に於ける南洋興発株式会社と社会团体」波形昭一編著『近代アジアの日本人経済団体』（同文館出版、1997年）。同「戦前期日本の国際関係にみる『地域』——矢内原忠雄の南洋群島委任統治研究を事例として」『国際政治経済学研究』7号、（2001年3月）。同「日本統治下ミクロネシアへの移民研究——近年の研究動向から」『史料編集室紀要』27号、（2002年11月）。同「南洋群島経済の戦時化と南洋興発株式会社」柳沢遊・木村健二編著『戦時下アジアの日本経済団体』（日本経済評論社、2004年）。同「南洋群島引揚者の団体形成とその活動—日本の敗戦直後を中心として」『史料編集室紀要』30号（2005年3月）。同「南洋群島への朝鮮人の戦時労働動員——南洋群島経済の戦時化からみる一側面」『戦争責任研究』64号（2009年6月）。
 - 58) 千住一『軍政期日本統治下南洋群島における内地観光団』（博士論文、立教大学、2007年）。
 - 59) Peattie, Mark, *Nan'yo The Rise and Fall of the Japanese in Micronesia, 1885-1945*, Honolulu, University of Hawaii Press, 1988. マーク・ピーティ／我部政明訳「日本植民地支配下のミクロネシア」『岩波講座 近代日本と植民地』第1巻（岩波書店、1992年）、同／浅野豊美訳『植民地——帝国50年の興亡』（読売新聞社、1996年）。
 - 60) 浅野豊美編著『南洋群島と帝国・国際秩序』（慈学社、2007年）。
 - 61) 等松春夫『日本帝国と委任統治—南洋群島をめぐる国際政治 1914-1947』（名古屋大学出版会、2011年）。
 - 62) 池上大祐『アメリカの太平洋戦略と国際信託統治：米務省の戦後構想 1942-1947』（法律文化社、2013年）、長島怜央『アメリカとグアム：植民地主義とレイシズム』（有信堂、2015年）など。
 - 63) 山口誠『グアムと日本人：戦争を埋め立てた楽園』（岩波書店、2007年）。
 - 64) 前掲、大久保「日本占領下のグアム—グアム・チャモロの人びとと旧日本軍」（今井昭夫・岩崎稔編著『歴史の地層を掘る—アジアの植民地支配と戦争の語り方』（御茶の水書房、2010年所収）。
 - 65) 石上正夫『日本人よ忘るなかれ；南洋の民と皇国教育』（大月書店、1983年）。
 - 66) キース・K・カマチョ著、西村明・町泰樹訳『戦禍を記念する—グアム・サイパンの歴史と記憶』（岩波書店、2016年）。
 - 67) 岡部牧夫『海を渡った日本人』（山川出版社、2002年）23頁。
 - 68) 移民史研究の全体を包括するものとして、今野敏彦・藤崎康夫編『移民史』全3巻（新泉社、1984-86年）など。
 - 69) 前掲、満洲移民史研究会編『日本帝国主義下の満州移民』。山田昭次編『近代民衆の記録—満州移民』（新人物往来社、1978年）、高橋泰隆『昭和戦前期の農村と満州移民』（吉川弘文館、1997年）など。
 - 70) 木村健二『在朝日本人の社会史』（未来社、1989年）。

- 71) 柳沢遊『日本人の植民地経験；大連日本人商工業者の歴史』（青木書店、1999年）。
- 72) 前掲、今泉「日本統治下ミクロネシアへの移民研究」。
- 73) 蘭信三『満州移民』の歴史社会学』（行路社、1994年）、同編『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』（不二出版、2008年）、同編『帝国以後の人の移動；ポストコロニアリズムとグローバリズムの交錯点』（勉誠出版、2013年）など。
- 74) なお、定住した日本人移民を包括する戦時の議論としては、移民研究会編『戦争と日本人移民』（東洋書林、1997年）がある。
- 75) 齊藤鎮雄『私の軍政日記』（日本インドネシア協会、1977年）14-16頁。
- 76) 浜野健三郎『戦場—ルソン敗戦日記』（續文堂、1979年）120-122頁、吉見義明『草の根のファシズム』（東京大学出版会、1987年）111頁。
- 77) 橋谷弘『戦前期東南アジア在留邦人人口の動向——他地域との比較』『アジア経済』第26巻3号（1985年3月）7-12頁。
- 78) 前掲、岡部『海を渡った日本人』40-52頁。
- 79) 満蒙開拓青少年義勇軍については、多くの研究書がある。上笠一郎『満蒙開拓青少年義勇軍』（中央公論社、1973年）、櫻本富雄『満蒙開拓青少年義勇軍』（青木書店、1987年）。白取道博『満蒙開拓青少年義勇軍史研究』（北海道出版会、2008年）など。
- 80) 前掲、櫻本『満蒙開拓青少年義勇軍』111-135頁。
- 81) このような、いわゆる「開拓移民」への教育は「拓殖教育」と呼ばれ、全国にその訓練所ができた。例えば文部省所管では全国に3ヶ所存在した。第一拓殖訓練所が盛岡高等農林学校であり、第二拓殖訓練所が三重高等農林学校、第三拓殖訓練所が宮崎高等農林学校であった。こうした拓殖教育については、佐藤一也『もうひとつの学校史—日本の拓殖教育』（光陽出版社、2004年）が詳しい。
- 82) 拓南塾については、教育史の側面から次の研究が出された。松永典子『『総力戦』下の人間形成—「拓南塾」の人材養成を中心に—』『比較社会文化』第13巻（2007年）19-32頁。同『『総力戦』下の人材養成と日本語教育』（花書院、2008年）。
- 83) 亀山哲三『南洋学院—戦時下ベトナムに作られた外地校』（芙蓉書房出版、1996年）。
- 84) 南方特別留学生については、以下を参照。後藤乾一「南方特別留学生制度の理念と実態」『日本占領期インドネシア研究』（龍溪書舎、1989年）。レオカディオ・デアシス（高橋彰訳）『南方特別留学生トゥキョウ日記—フィリッピン人のみた戦時下の日本』（秀英書房、1982年）。倉沢愛子編著『南方特別留学生が見た戦時下の日本人』（草思社、1997年）。